

10/19 朝日

処理水 海放出判断へ

福島第一 政府、月内にも決定

東京電力福島第一原発の敷地内にたまる処理済み汚染水について、政府は海に放出して処分する方向で最終調整に入った。早ければ月内にも関係閣僚会議を開き、正式に決める方針。放射性物質の濃度を法令の基

準より十分低くしてから流す。実際の放出までには設備の工事などで2年程度かかる。風評被害を懸念する漁業団体は反対しているが、十分な風評対策をとることで理解を得たい考えだ。▼3面|| 迫る政治判

断、37面|| 吉村知事「大阪湾に」
処分方法をめぐっては、専門家をつくる経済産業省の小委員会が今年2月、海洋放出を有力視する提言を公表。政府は4月以降、地元自治体や農林水産業者な

ど、関係者からの計7回の意見聴取を重ねてきた。今後、海洋放出に多くに反発が強い漁業団体などからさらに意見を聞いたうえで、関係閣僚会議を開き、最終判断したい考えだ。早ければ27日にも閣僚会議を開くことを軸に調整している。

加藤勝信官房長官は16日の記者会見で、「いつまでも（処分方法の）方針を決めずに先送りをするのではできない。政府内での検討を深めたいうえで、適切なタイミングで政府として責任を

持って結論を出していきたい」と述べ、早期に判断する意向を示した。

政府が慎重に調整を進めているのは、いまま漁業関係者が海洋放出案に強く反対し続けているからだ。

漁業団体の全国組織「全国漁業協同組合連合会（全漁連）」の岸宏会長は15日、加藤官房長官や梶山弘志経済産業相と相次いで面会し、直接反対の意向を伝えた。16日にも野上浩太郎農林水産相や平沢勝栄復興相らを訪ね、「海洋放出すれば風評被害が出る

ことは必至で、壊滅的な状態になることが危惧される」と、重ねて反対を伝えた。

梶山経産相は16日の会見で、「風評影響については、政府方針決定前後を問わず、徹底的な対応をとる必要があることなどを（岸会長に）申し上げた」と述べ、対策の具体化で反発を和らげたい考えだ。

福島第一原発では、いまも1日約140トンの汚染水が発生。東電は、保管用のタンクが2022年夏ごろ満杯になるとする。